



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月10日

上場会社名 株式会社 竹内製作所
コード番号 6432 URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 明雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 小林 修

TEL 0268-81-1200

定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	94,342	13.7	14,133	5.4	14,033	19.7	9,547	23.1
29年2月期	83,000	2.6	13,404	17.4	11,722	23.3	7,757	20.1

(注) 包括利益 30年2月期 9,265百万円 (14.6%) 29年2月期 8,088百万円 (14.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	200.20		14.9	16.0	15.0
29年2月期	162.07		13.5	14.6	16.1

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	91,799	68,106	74.2	1,428.13
29年2月期	83,085	60,080	72.3	1,259.86

(参考) 自己資本 30年2月期 68,106百万円 29年2月期 60,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	10,406	1,326	1,253	30,411
29年2月期	6,823	1,442	3,066	23,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		26.00	26.00	1,241	16.0	2.2
30年2月期		0.00		36.00	36.00	1,718	18.0	2.7
31年2月期(予想)		0.00		40.00	40.00		21.2	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	8.0	8,700	5.2	8,400	0.5	6,100	5.4	127.91
通期	97,000	2.8	12,700	10.1	12,400	11.6	9,000	5.7	188.72

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	48,999,000 株	29年2月期	48,999,000 株
期末自己株式数	30年2月期	1,309,568 株	29年2月期	1,311,158 株
期中平均株式数	30年2月期	47,688,986 株	29年2月期	47,868,522 株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(平成29年2月期 57,300株 平成30年2月期 55,710株)を自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法

当社は、平成30年4月19日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。